

Manageco★IR report 5月号

4月のNews 斜め読み！

主に4月中のニュースの中で、IR担当のみなさんが知っておくべきニュースを抽出！

4月はセブン&アイの騒ぎで、「委員会設置会社」などの議論が活発に。委員会設置会社も類型がいくつかあります。簡単に説明してみました。

その他、高速取引やGDP600兆円の成長戦略も話題に！

1. 増加する指名委員会等設置会社

2015年の「指名委員会等設置会社」は、前年比10社増加で、69社に。

2016年6月の株主総会で、「監査等委員会設置会社」への移行は、600社（現在322社）程度に。

「指名委員会等設置会社」

取締役会・・・「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」を設置

各委員会は、3人以上の取締役で構成され、過半数が社外。

委員会の決定は、法的拘束力を持つ。

執行役会・・・執行役と代表執行役

監査役・監査役会はなし。

「監査等委員会設置会社」

取締役会・・・「監査等委員会」を設置。委員会は3名以上で過半は社外。

委員会の決定に法的拘束力はない。

監査役・監査役会はなし。

「任意の指名委員会設置会社」

取締役会・・・「●●委員会」を諮問機関として任意に設置。

委員会の決定に法的拘束力はない。

監査役・監査役会がある＝監査役設置会社である

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

2.

アステラス製薬、報奨金を、発明者だけでなく、チームにも

アステラス製薬では、基本特許に限り、チームとして発明者以外にも報奨金を出すことに。

3.

R & I 格付け動向

2015年度 格上げ 25 件 (40%減少)、格下げ 14 件。

東京電力HD (BBB-) を (BBB) へ
光通信 (BBB) を (BBB+) へ
東急電鉄 (A) から (A+) へ

4.

監査法人シェア

新日本 968
トーマツ 908
あずさ 702
PWC あらた 98
その他 953

5.

AI を通じた高速取引、審議会を立ち上げ

高速取引=HFT (ハイ・フリークエンシー・トレード)
現在、東証出来高の約 60%は、高速取引によるものとされている。
HFT には、次の様な 2 点の問題点が指摘されている。

① 市場の大幅なブレの原因となっている可能性

高速の裁定取引・順張りのなアルゴリズムなどにより、市場の振れ幅が大きくなっている

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

② 公正な取引を担保されているか、という問題点

米国では、市場での売買注文が一瞬、AIによって探知されることで、高速取引による鞆取りが行われる、「フロントランニング」が問題となった。

6.

セブン&アイ、鈴木会長が退任

原因は、鈴木氏ら、会社側が提出した人事案（セブンイレブンジャパン井坂社長の交代）を。取締役会（15名・うち社外4名）が否決したこと。

鈴木案に対して、もともと、社外役員2名、サードポイント（大株主）は反対

- ① 鈴木案・・・指名報酬委員会は検討中
- ② 委員会の結論を得ないまま、取締役会に上程
- ③ 無記名投票により、否決

セブンは「任意の諮問委員会としての委員会等設置会社」

委員会決定の拘束力はないが、取締役会を強くけん制した結果。ただし、以下の点も指摘できる。

- ① 委員会は今年3月にできたばかりで、まだ評価できる段階ではない。
- ② 創業家の伊藤家の意向が多分に働いている可能性がある。
- ③ 鈴木氏らの退任から、なんらかの意見不一致が解消できなかったことは明らか。

7.

ストックオプション活用企業数が最高に

ストックオプション活用企業は、過去最高の654社に。

報酬型ストックオプション：

行使価格1円（ほとんどの場合）で付与するストックオプション。

通常は、取締役及び執行役員に対して付与する。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

8.

中国関連企業株が激しい上下

中国の景気指標によって、中国関連とされる企業の株価が大きく上下している。

日経新聞で、中国関連企業と認識されている主な銘柄

ツガミ

村田製作所

ファナック

不二越

三井化学

日立建機

J F E

9.

熊本地震で、今期業績予想の公表延期企業が続出

ソニー、ホンダ、アイシン、東京エレなど、熊本地震により、今期業績予想を公表延期。

10.

産業競争力会議、成長戦略案を発表

GDP600兆円に向けての成長戦略を発表

コンセプトは、「第4次産業革命で新市場をつくる」という主旨。

ロボット・自動操縦	: 30兆円 (2020年)	中古住宅	: 20兆円 (2025年)
健康	: 25兆円 (2020年)	訪日客・観光	: 15兆円 (2030年)
省エネ投資	: 28兆円 (初年度)	プレミアム商品券	: 12兆円
スポーツ	: 15兆円 (2025年)		
サービス・物流	: 410兆円 (2020年)		

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

ロボット・AIに注目。
スポーツの規模が予想より大きい。

*第4次産業革命

ドイツの Industrie 4.0 に端を発する。

2010年、ドイツが掲げた国家戦略「ハイテク戦略2020」に従い、2011年、提唱されたのが「Industrie4.0」。生産システムのデジタル化などで、製造業に革命をもたらす、という主旨。

第一次産業革命	石炭（蒸気機関）による機械工業化
第二次産業革命	石油・電力による大量生産・輸送
第三次産業革命	IT技術による生産の自動化・機械制御
第四次産業革命	AIとITによる考える工場、連携する産業